令和６年度地域学歴史文化研究センター教員個人評価報告書

１．個人評価の実施状況

１）　対象教員数，実施者数，実施率

対象教員数（人）	実施者数（人）	実施率（%）
２ （教授１、准教授１）	２	１００

２）　教員個人評価組織と実施概要

評価組織	地域学歴史文化研究センター　評価委員会
構　成	宮武正登　センター専任教授

実施内容と方法、経緯：

①令和７年９月、令和６年度のセンター専任教員を対象として実施した。

②地域学歴史文化研究センター個人評価実施基準に基づき、達成目標とそれらの重みを各自が設定した。

③実施対象期間は令和６年度とし、各教員が作成した活動実績報告書と、自己点検・評価書、researchmap に基づいて内部評価を行い、評価委員会に報告資料を提出した。

④評価委員会をメール会議の形式で実施した。提出された報告資料を確認・評価し、委員会としての評価を出した。

２．評価領域別の集計・分析と自己点検評価

１）教育の領域

⑴評価項目ごとの実績集計と分析

①　授業

・全学教育機構インターフェース科目「佐賀の歴史文化」：２名各１科目のうち、１名１科目分をバイアウト制度の利用によって非常勤講師の担当に振り替える。

・同基本教養科目「地域史」：１名１科目

・芸術地域デザイン学部「地域史論」「古文書解読演習」：２名各１科目

・教育学部「日本史特別講義」：１名１科目

①　教育方法の改善

・新型コロナウィルス禍下の例外的状態はほぼなくなり、対面授業や見学等を組み込んだ授業を実施した。

⑵教育の領域における教員の活動評価集計と分析
・達成度の自己評価は平均 4.5 であった。
・教室の外、博物館等で学ぶ機会を積極的に設けている。

⑶教育の領域における部局等の自己点検評価
・学部教育に責任を持つ部局ではないが、研究センターとしての活動成果を教養教育や、芸術地域デザイン学部における専門教育に反映させるべく努力している。
・全学教育インターフェース科目「佐賀の歴史文化」の運営に責任をもって取り組んでいる。

２）研究の領域
⑴評価項目ごとの実績集計と分析
①著書・論文・報告書等
・伊藤は史料集を 1 本刊行したほか、武雄市教育委員会との共同研究の成果を編者として展示図録にした。
・三ツ松は江戸時代史に関するシリーズ企画『近世史を見通す』（吉川弘文館、2025）の七巻に寄稿し、そこでの討議で登場している。また編者として小城市教育委員会との共同研究の成果を展示図録・史料集として刊行した。
②その他研究成果
・伊藤が中心となって武雄市教育委員会との交流事業特別展を実施した。
・三ツ松が中心となって小城市教育委員会との交流事業特別展を実施した。
・三ツ松が編集事務を担当したセンター研究紀要 19 号が刊行された。
③外部資金
・科研費について、伊藤・三ツ松ともには基盤研究（Ｃ）の研究代表者を務めている（伊藤は新規採択）。伊藤、三ツ松ともに研究分担者を務めている。
④学外共同研究
・大学共同利用機関法人、共同利用・共同研究拠点等における共同研究については、伊藤が東京大学史料編纂所のものに参画している。

⑵研究の領域における教員の活動評価集計と分析
・達成度の自己評価平均は 5.0 である。

・佐賀の地域史資料集や展示図録など、佐賀の地域学に関わる刊行物を継続的に刊行している。また自治体との共同研究に基づく展示企画を２件実施したことは特筆に値しよう。オンライン・データベースの運用も継続している。
・２名ともに外部資金を獲得している。

⑶研究の領域における部局等の自己点検評価
・少人数部局ながら、研究成果の地域への発信を務めとして、着実に実施している。
・新たな中期計画を踏まえ、地域の文化財担当機関との連携を強めている。

３）社会貢献の領域
⑴評価項目ごとの実績集計と分析
①地域と関わる連携事業・展示
・伊藤が中心になって、武雄市教育委員会との共同研究による交流事業特別展「佐賀を動かす～若き日の鍋島茂義と佐賀藩政～」を開催した。
・三ツ松が中心になって、小城市教育委員会との共同研究による交流事業特別展「小城の士族と佐賀事変」を開催した。
・ともに嬉野市史に関わった。
・佐賀県が主導し、県内の博物館関係者等が参加する歴史文化研究会に参加した。
②公開講座・講演等
・地域学シンポジウム「士族の「反乱」と廃藩後の地域－佐賀、熊本、そして鹿児島－」を開催した。
・佐賀県や佐賀市の図書館と協力した市民向け公開講座に実施・登壇した。
・みやき町の公開講座に登壇した。
③学外の役員・委員等
・伊藤は佐賀県・小城市の文化財保護審議委員を務めた。
・三ツ松は佐賀城本丸クラシックスの編集委員会委員を務めた。
④国際交流活動
・外国人客員研究員を１名受け入れた。。

⑵社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析
・達成度の自己評価は平均５であった。
・新型コロナウィルス禍下の諸制約の緩和に伴い、地域学シンポジウムを再開した。

⑶社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

・地域史研究を通じた社会連携を旨とした研究センターとして、人員の少なさに比べて活発な地域貢献活動を展開しているものと考える。

・地域にとって在って当たり前の機関としての地位を確かなものとするため、アウトリーチや自治体・公益財団法人との連携事業の拡大を企画している。

４）組織運営の領域

⑴評価項目ごとの実績集計と分析

・専任教員両名で頻繁に意思疎通を図り、業務を補完し、センター会議、運営委員会を進め、センター各部門の運営に責任をもって当たっている。

・各種学内委員会でも役割を負っている。

⑵組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

・達成度の自己評価は平均 4.5 であった。

・専任教員である伊藤がセンター長を務めることで、組織運営の効率アップを図っている。

⑶組織運営の領域における部局等の自己点検評価

・専任教員２名というごく少人数の組織である。部局単位で遂行するべき学内業務の負担の増加や予期せぬ支障の発生が業務に響く度合いは、他の部局に比べ、極めて大きい。

３．教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

１）総合的な集計

	平均
教育	4.5
研究	5
社会貢献	5
組織運営	4.5
「重み」を踏まえた総合評価点	4.9

２）分析結果と部局等の自己点検評価

・各教員の総合的な評価点は 4.9 である。

・両教員は、研究・教育など業務を着実に遂行している。

・両教員ともに主体的に組織運営に携わっているが、少人数部局としての弱点をどう乗り越えていくかは、課題である。

以上